

平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月17日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

コード番号 4281

URL <http://www.dac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田中 健

TEL (03) 5449-6310 (代表)

半期報告書提出予定日 平成20年8月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	22,261	20.6	784	28.2	774	18.7	315	—
19年5月中間期	18,455	17.6	612	24.5	652	52.0	26	△93.2
19年11月期	38,688	—	1,303	—	1,328	—	583	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	657	14	653	18
19年5月中間期	55	12	54	68
19年11月期	1,195	35	1,186	73

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 △9百万円 19年5月中間期 12百万円 19年11月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年5月中間期	13,688	—	8,004	—	53.0	14,993	18	
19年5月中間期	12,381	—	7,427	—	55.3	14,034	11	
19年11月期	13,098	—	7,553	—	52.9	14,417	35	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 7,253百万円 19年5月中間期 6,851百万円 19年11月期 6,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年5月中間期	1,275	—	△487	—	201	—	5,632	—
19年5月中間期	700	—	335	—	△185	—	4,776	—
19年11月期	944	—	297	—	△514	—	4,653	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年11月期	—	—	150	00	150	00
20年11月期	—	—	未定	—	未定	—
20年11月期(予想)	—	—	未定	—	未定	—

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。

なお、業績に関する事項につきましては、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、24ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|---------|----------|
| 20年5月中間期 | 489,423株 | 19年5月中間期 | 489,423株 | 19年11月期 | 489,423株 |
|----------|----------|----------|----------|---------|----------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|--------|----------|--------|---------|--------|
| 20年5月中間期 | 5,659株 | 19年5月中間期 | 1,209株 | 19年11月期 | 8,968株 |
|----------|--------|----------|--------|---------|--------|
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	20,261	18.3	732	7.6	729	3.0	344	—
19年5月中間期	17,122	11.3	680	30.1	708	38.6	△1,184	—
19年11月期	36,090	—	1,451	—	1,476	—	△750	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年5月中間期	718	33
19年5月中間期	△2,427	33
19年11月期	△1,537	42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年5月中間期	11,732	7,150	7,150	6,786	60.5	14,677	23	
19年5月中間期	10,771	6,787	6,787	6,787	63.0	13,901	16	
19年11月期	11,378	6,761	6,761	6,739	59.2	14,027	48	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 7,100百万円 19年5月中間期 6,786百万円 19年11月期 6,739百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の市場環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源高やサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安等、昨年顕在化した様々な問題が尾を引き、強い停滞感の中で推移いたしました。

景気の影響を受けやすい広告市場もこの経済状況を反映し、2007年の国内総広告費（電通発表）は、7兆0,191億円と前年を1.1%上回るにとどまりました。しかしながらインターネット広告費に関しては、前年比24.4%増の6,003億円と着実な成長を続けており、テレビ広告、新聞広告に次ぐ規模となりました。

2008年に関しても、インターネット広告費は総広告費の伸びを上回る二桁の成長が予想されており、引き続き拡大基調が継続するものと考えております。

②当中間連結会計年度の業績

(i) 売上高

当中間連結会計期間（平成19年12月1日～平成20年5月31日）の売上高は22,261,361千円となり、前中間連結会計期間（平成18年12月1日～平成19年5月31日）に比べ3,806,290千円（前年同期比20.6%増）増加しました。増加要因としては、主にインターネット広告市場の堅調な拡大基調を背景とした取扱案件の増加があげられます。

(ii) 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前中間連結会計期間に比べ3,352,296千円（同21.6%増）増加し、18,904,667千円となりました。この結果、売上総利益は3,356,693千円となり、前中間連結会計期間に比べて453,993千円（同15.6%増）増加しました。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,572,087千円となり、前中間連結会計期間に比べて281,633千円（同12.3%増）増加しました。増加要因は、主に事業規模の拡大に対応するための人員体制の強化を図ったことに伴い従業員人件費が202,297千円（同20.6%増）増加したことによるものです。この結果、当中間連結会計期間の売上高販管費率は11.6%となり、前中間連結会計期間に比べて0.8%減少しました。

(iv) 営業損益

営業損益は、前中間連結会計期間に比べて172,359千円（同28.2%増）増加し、営業利益は784,606千円となりました。この結果、売上高営業利益率は3.5%となり、前中間連結会計期間に比べて0.2%上昇しました。

(v) 営業外収益及び費用

営業外収益には、主に為替差益8,897千円、受取利息7,154千円が計上され、営業外費用には、主に投資有価証券評価差額10,072千円、持分法による投資損失9,764千円が計上されました。

(vi) 経常損益

経常利益は、前中間連結会計期間に比べて121,971千円（同18.7%増）増加し、774,277千円となりました。この結果、売上高経常利益率は3.5%となり、前中間連結会計期間と同率となりました。

(vii) 特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に投資有価証券売却益11,532千円が計上され、特別損失には、主に投資有価証券等評価損69,760千円、固定資産除却損33,509千円が計上されました。この結果、当中間連結会計期間の当期純利益は315,252千円（同1,072.2%増）となりました。

③当期の見通し

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、業績に関する事項につきましては、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

④ 広告代理店別の売上高

(単位：千円未満切捨、%)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	6,697,083	36.3	8,791,791	39.5	14,222,309	36.8
㈱アサツーディ・ケイ	2,585,580	14.0	2,603,926	11.7	5,235,001	13.5
その他	9,172,406	49.7	10,865,643	48.8	19,231,203	49.7
合 計	18,455,070	100.0	22,261,361	100.0	38,688,514	100.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産は、受取手形及び売掛金の回収、その他流動資産に計上していた信託金の精算により減少したものの新たな投資機会に備えて資金を留保していたことにより現金及び預金が増加したため、前連結会計年度に比べ590,357千円増加し、13,688,527千円となりました。負債は、主に買掛金の支払及び短期借入金の返済により減少したものの、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ139,795千円増加し、5,684,255千円となりました。また、純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び自己株式の処分により、前連結会計年度に比べ450,561千円増加し、8,004,271千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得による支出295,649千円、投資有価証券の取得による支出260,000千円及び法人税等の支払178,381千円等による減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益が678,708千円、自己株式の売却による収入401,295千円及び長期借入金の借入による収入200,000千円等による増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べて978,446千円増加し、資金残高は5,632,322千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,275,985千円（前年同期は700,071千円の獲得）であります。

これは仕入債務の減少額144,089千円及び法人税の支払額178,381千円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益678,708千円及び売上債権の増加額165,407千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は487,273千円（前年同期は335,222千円の獲得）であります。

これは投資有価証券の売却及び償還による収入133,836千円等の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出260,000千円及び有形固定資産の取得による支出153,904千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は201,031千円（前年同期は185,758千円の使用）であります。

これは自己株式の取得による支出295,649千円等の減少要因があったものの、自己株式の売却による収入401,295千円及び長期借入金の借入による収入200,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年11月期		平成19年11月期		平成20年11月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	57.3	55.7	55.3	52.9	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	507.2	296.1	276.0	233.7	176.5
債務償還年数 (年)	—	3.5	0.8	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	52.9	255.8	144.5	236.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「社債（一年以内返済予定の社債を含む）」、「長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）」を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、中期的な業績に連動した配当を安定的に継続していきたいと考えております。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態及び株価等にとってリスク要因となりうる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防、発生するリスクの極小化に努めてまいります。本株式に関する投資判断は、以下のリスク要因を慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行って頂きますよう、お願い申し上げます。

①当社の事業について

当社は、インターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行うメディア・レップとして、インターネットやモバイルネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。従って、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化に伴い、当社が提供するサービスと競合する有力なサービスが出現したり、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなったりした場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売しております。

しかし、事業の状況により適正価格で販売できる取引先を見つけることができない場合は、損失を被る可能性があります。

②業界動向について

(イ) インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらに伴うインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネット利用の浸透等により成長を続けてまいりました。

このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測通りに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあ

ります。

また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気悪化等の要因が、当社グループの経営その他に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的制約を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後、現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法制度が制定された場合には、当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(ハ) 競争の激化について

今後も、㈱サイバー・コミュニケーションズをはじめとする競合会社との競争は激しくなるものと予想されます。当社グループが、技術、価格、仕入等において競合他社に対する優位性を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③会社組織について

(イ) 特定人物への依存

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

(ロ) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発及び経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。

そのため、当社グループでは優秀な人材の採用及び社内教育活動に力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報を含む情報管理体制について

当社グループは、広告主、広告会社、インターネット媒体社、及びその他の協力会社等の取引先から、特定の個人を識別することができる個人情報（以下「個人情報」という。）を取得する可能性があります。また、業務を遂行するうえで、一般投資家、当社使用人、及び採用応募者等の個人情報を取得する可能性があります。さらに、㈱エルゴ・ブレインズは、会員登録等を通じて取引履歴を含む個人情報を保有しております。

当社グループは、平成16年8月25日に「情報セキュリティ基本方針」と「個人情報」を含む情報管理に関する社内ルールを策定し、情報管理システムの導入を行い、個人情報を含む各種の情報に対する管理体制を整備しております。

当社の東京本社では平成16年12月にISMS/BS7799の認証を取得し、また、平成17年6月に関西支社、当社子会社の㈱アド・プロ及び㈱スパイスボックスも同認証を取得し、当社グループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。更に平成18年12月、同3社はISMS/BS7799の新規格であるISO-27001を取得いたしました。また、㈱エルゴ・ブレインズは、業務の性質上必要な個人情報の管理体制を構築し、平成17年2月には、プライバシーマークを取得することにより、個人情報の管理体制を維持しております。

しかし、システムの瑕疵や障害、又は回避が困難な事故等により、これらの情報が外部へ漏洩、流出する危険性もあり、情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループの信用の下落等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤当社グループの事業展開について

当社グループは、当社、主要子会社8社及び関連会社4社を中心に、「エージェント領域（媒体社又は広告主の代理としての立場から行うサービス領域）」「メディア領域（媒体としての事業領域）」「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連テクノロジーや広告周辺業務領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供すべく事業を展開しております。

機動的な運営を行うため、今後もグループ会社を通じた事業の展開、すなわち特定の事業に特化した会社の設立・買収・出資等によりグループ関係を構築して事業展開を行います。業況推移によって各社で損失が発生する場合があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業及びこれに関連するノウハウを有する企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。

しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループに影響を与える可能性があります。また、投資先企業につきましては、株価動向等あるいは業績動向等により評価損の発生により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

⑦今後の事業展開と増大するリスクについて

当社グループは、今後、インターネット広告ビジネスを中核としながらも、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予想されます。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保に至るまでの間に多大な時間と費用が費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概要

当社グループは、当社、子会社11社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、インターネット広告枠の販売事業を中心として、「エージェント領域（媒体社又は広告主の代理としての立場から行うサービス領域）」、「メディア領域（媒体としての事業領域）」、「DAS領域（Diversified Advertising Service：広告関連テクノロジーや広告周辺業務領域）」の3つの領域において、インターネット広告に関する様々なサービスを提供しております。

当社及び主要関係会社の事業の概要並びに事業系統図は以下のとおりです。

(当社)

- ・デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱

インターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

- ・㈱アド・プロ

当社が議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、平成16年12月に設立され、従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿その他の管理進行业務を同社に集約して事業を展開しております。

- ・㈱インタースパイア

当社が議決権の56.6%を所有する法人であります。モバイルメディア事業及びモバイルメディアレップ事業を主な事業内容としております。

- ・㈱インターライド

当社の子会社である㈱インタースパイアが議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、モバイルマーケティング・ソリューションの提供を主な事業内容としております。

- ・㈱スパイスボックス

当社が議決権の55.6%を所有する法人であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

- ・㈱テトテ

当社の子会社である㈱スパイスボックスが議決権の100.0%を所有する法人であります。同社は、モバイルキャンペーン開発、メディアコンテンツ制作等を主な事業内容としております。

- ・㈱レリバンシー・プラス

当社が議決権の51.0%を所有する法人であります。同社は、リスティング広告、SEO(Search Engine Optimization)及びその周辺領域サービスの提供を主な事業内容としております。

- ・北京迪愛慈广告有限公司

当社が議決権の50.2%を所有する法人であります。同社は、平成17年10月に設立され、平成19年11月に広告営業許可を取得し、中国においてインターネット広告事業を営んでおります。

- ・㈱エルゴ・ブレインズ

当社、㈱アド・プロ及び㈱トライサーキットが議決権の45.5%を所有する法人であります。オプトインメール事業、インターネットリサーチ及びEコマースサイトをはじめとするインターネットサイト運営等を展開しております。

(関連会社)

- ・㈱アイメディアドライブ

当社が議決権の44.2%を所有する法人であります。各専門メディアの付加価値を高めるメディアサービス開発事業及び多数のインターネットメディアをネットワーク化し広告を配信するメディアネットワーク事業を展開しております。

- ・㈱デジタルブティック

当社が議決権の41.4%を所有する法人であります。企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行業業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業等、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

- ・㈱アイズファクトリー

当社が議決権の15.0%を所有する法人であります。データマイニング・テキストマイニング・数理科学・統計学を用いたデータ解析サービス等を主な事業内容としております。

- ・㈱グリッド・ソリューションズ

当社の子会社である㈱エルゴ・ブレインズが議決権の27.2%を所有する法人であります。大容量コンテンツの配信、配信受託サービス及び配信システムの開発・販売を主な事業内容としております。

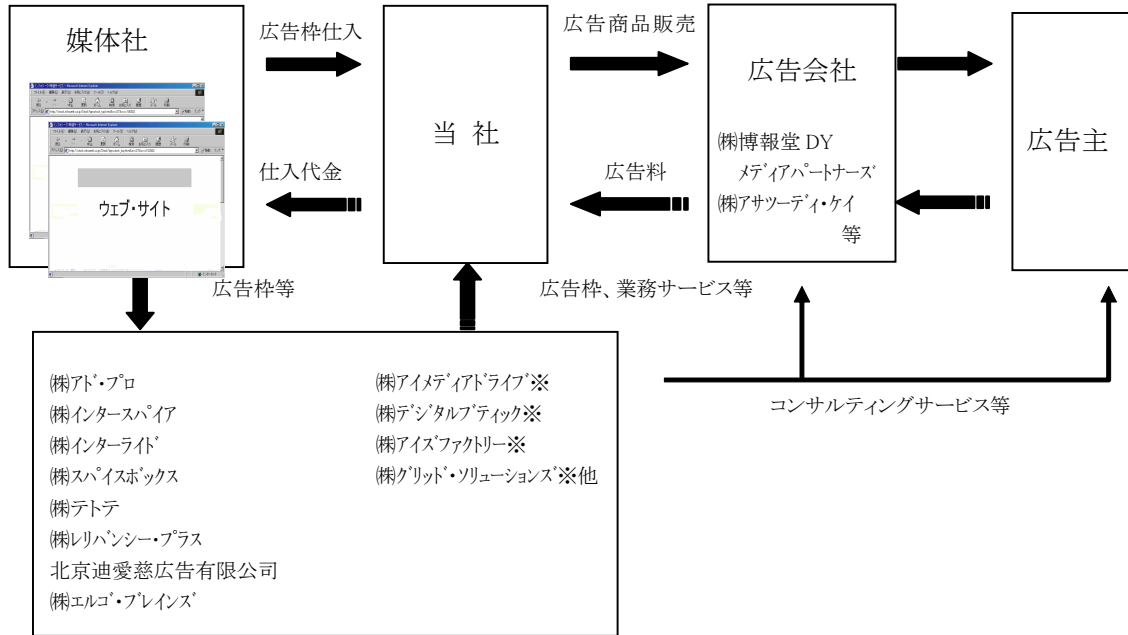
(その他の関係会社)

- ・(株)博報堂DYメディアパートナーズ

当社議決権の49.0%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。

- ・(株)アサツーディ・ケイ

当社議決権の26.9%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。



無印: 連結子会社

※ : 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年11月期決算短信（平成20年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dac.co.jp>

(2) 目標とする経営指標

平成19年11月期決算短信（平成20年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dac.co.jp>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年11月期決算短信（平成20年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dac.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年11月期決算短信（平成20年1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dac.co.jp>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	3,934,380		5,366,250			4,383,409	
2. 受取手形及び 売掛金		3,497,677		4,099,016			4,264,423	
3. 有価証券		1,241,466		389,394			391,107	
4. 繰延税金資産		75,383		—			—	
5. その他		365,023		334,971			784,965	
貸倒引当金		△2,294		△2,604			△3,155	
流動資産合計		9,111,637	73.6	10,187,028	74.4	1,075,390	9,820,751	75.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	378,515		417,573		39,057	385,735	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		380,410		304,478			342,112	
(2) ソフトウェア		183,976		297,094			261,774	
(3) ソフトウェア仮 勘定		148,944		204,130			88,178	
(4) その他		5,215	718,547	6,484	812,188	93,641	6,851	698,916
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		1,667,233		1,644,639			1,625,364	
(2) 繰延税金資産		37,866		—			—	
(3) その他		594,678		754,941			695,118	
貸倒引当金		△127,199	2,172,578	△127,843	2,271,737	99,158	△127,715	2,192,767
固定資産合計		3,269,641	26.4	3,501,499	25.6	231,857	3,277,418	25.0
資産合計		12,381,279	100.0	13,688,527	100.0	1,307,247	13,098,170	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金	※2	3,309,777		3,881,555				4,025,644	
2. 短期借入金		85,680		—				91,899	
3. 1年以内償還 予定社債		—		200,000				200,000	
4. 1年以内返済予 定の長期借入金		292,577		151,106				59,429	
5. 未払金		351,110		390,246				367,295	
6. 未払法人税等		347,419		397,506				176,420	
7. 役員賞与引当金		15,000		15,000				30,000	
8. その他		168,207		248,034				275,835	
流動負債合計		4,569,772	36.9	5,283,448	38.6	713,675		5,226,524	39.9
II 固定負債									
1. 社債		200,000		—				—	
2. 長期借入金		—		208,898				140,006	
3. 退職給付引当金		52,922		80,343				62,220	
4. 役員退職慰勞 引当金		88,893		88,113				95,013	
5. ポイント引当金		40,900		22,927				19,829	
6. その他		1,218		525				867	
固定負債合計		383,934	3.1	400,806	2.9	16,872		317,936	2.4
負債合計		4,953,707	40.0	5,684,255	41.5	730,548		5,544,460	42.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,387,977	27.4	3,387,977	24.8	—		3,387,977	25.9
2. 資本剰余金		2,801,242	22.6	2,741,944	20.0	△59,297		2,800,445	21.4
3. 利益剰余金		724,677	5.8	1,524,298	11.1	799,621		1,281,112	9.8
4. 自己株式		△95,112	△0.8	△380,605	△2.8	△285,492		△544,752	△4.2
株主資本合計		6,818,784	55.0	7,273,615	53.1	454,830		6,924,783	52.9
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		32,606	0.3	△15,662	△0.1	△48,269		1,823	0.0
2. 為替換算調整 勘定		256	0.0	△4,791	△0.0	△5,048		281	0.0
評価・換算差額等 合計		32,863	0.3	△20,454	△0.1	△53,317		2,105	0.0
III 新株予約権	※3	676	0.0	50,593	0.4	49,917		22,243	0.2
IV 少数株主持分		575,247	4.7	700,517	5.1	125,269		604,577	4.6
純資産合計		7,427,572	60.0	8,004,271	58.5	576,699		7,553,709	57.7
負債純資産合計		12,381,279	100.0	13,688,527	100.0	1,307,247		13,098,170	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		18,455,070	100.0		22,261,361	100.0	3,806,290		38,688,514	100.0	
II 売上原価			15,552,370	84.3		18,904,667	84.9	3,352,296		32,728,249	84.6	
売上総利益			2,902,700	15.7		3,356,693	15.1	453,993		5,960,265	15.4	
III 販売費及び 一般管理費			2,290,453	12.4		2,572,087	11.6	281,633		4,657,049	12.0	
営業利益			612,247	3.3		784,606	3.5	172,359		1,303,216	3.4	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			14,552			7,154				25,054		
2. 受取配当金			4,590			845				21,003		
3. 投資有価証券評価 差額			9,557			—				—		
4. 為替差益			250			8,897				966		
5. 持分法による投資 利益		12,199			—				824			
6. その他		3,421	44,571	0.2	1,732	18,630	0.1	△25,941	5,633	53,482	0.1	
V 営業外費用												
1. 支払利息		3,145			5,017				6,821			
2. 持分法による投資 損失		—			9,764				—			
3. 投資有価証券評価 差額		—			10,072				17,642			
4. その他		1,367	4,512	0.0	4,104	28,959	0.1	24,446	4,195	28,659	0.1	
経常利益			652,305	3.5		774,277	3.5	121,971		1,328,039	3.4	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益	※2	—			11,532				9,661			
2. 固定資産売却益		1,752			—				1,828			
3. 持分変動差益		—			—				81,490			
4. その他		40	1,792	0.0	557	12,090	0.0	10,297	1,734	94,714	0.2	
VII 特別損失												
1. 投資有価証券等 評価損	※3	8,302			69,760				78,111			
2. 投資有価証券 売却損		1,290			852				9,817			
3. 固定資産除却損		3,961			33,509				32,000			
4. のれん一括償却額		227,411			—				227,411			
5. 前渡金償却		—			—				92,390			
6. 持分変動差損		5,572			—				—			
7. その他		658	247,196	1.3	3,537	107,659	0.5	△139,536	23,286	463,017	1.1	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			406,901	2.2		678,708	3.0	271,806		959,736	2.5	
法人税、住民税 及び事業税			338,201			395,670			436,122			
法人税等調整額			65,015	403,216	2.2	△35,057	360,612	1.6	△42,604	47,178	483,301	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△23,209	△0.1		2,843	0.0	26,052		△106,894	△0.2	
中間純利益又は 当期純利益			26,894	0.1		315,252	1.4	288,357		583,329	1.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
中間純利益			26,894		26,894
自己株式の取得				△79,846	△79,846
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260	△60,892	△79,846	△104,577
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	2,801,242	724,677	△95,112	6,818,784

	評価・換算差額等			新株引受権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
中間純利益						26,894
自己株式の取得						△79,846
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△673	93	△580	△359	△31,942	△32,882
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△673	93	△580	△359	△31,942	△137,459
平成19年5月31日 残高 (千円)	32,606	256	32,863	676	575,247	7,427,572

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△72,066		△72,066
中間純利益			315,252		315,252
自己株式の取得				△295,649	△295,649
自己株式の処分		△58,501		459,796	401,295
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		△58,501	243,186	164,146	348,831
平成20年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	2,741,944	1,524,298	△380,605	7,273,615

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△72,066
中間純利益						315,252
自己株式の取得						△295,649
自己株式の処分						401,295
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△17,486	△5,073	△22,559	28,350	95,939	101,730
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,486	△5,073	△22,559	28,350	95,939	450,561
平成20年5月31日 残高 (千円)	△15,662	△4,791	△20,454	50,593	700,517	8,004,271

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
当期純利益			583,329		583,329
自己株式の取得				△531,731	△531,731
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与		△796		2,245	1,448
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,901	17,464	495,542	△529,486	1,421
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
当期純利益						583,329
自己株式の取得						△531,731
ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与						1,448
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△12,743
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△11,321
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		406,901	678,708	271,806	959,736
減価償却費		77,761	104,986	27,225	172,889
のれん償却額		48,781	37,678	△11,103	87,289
前渡金償却		—	—	—	92,390
貸倒引当金の増減額		2,073	△551	△2,625	3,450
退職給付引当金の増加額		13,354	18,123	4,769	22,652
役員退職慰労引当金の増減額		6,113	△6,900	△13,014	12,233
ポイント引当金の増減額		1,319	3,358	2,038	△19,463
役員賞与引当金の減少額		△15,000	△15,000	—	—
投資有価証券評価差額		△9,557	10,072	19,630	17,642
投資有価証券売却益		—	△11,532	△11,532	△9,661
投資有価証券売却損		1,290	852	△437	9,817
投資有価証券等評価損		8,302	69,760	61,457	78,111
のれん一括償却額		227,411	—	△227,411	227,411
受取利息及び 受取配当金		△19,142	△8,000	11,142	△46,057
支払利息		3,145	5,017	1,872	6,821
持分法による投資損益		△12,199	9,764	21,963	△824
固定資産除却損		3,961	33,509	29,548	32,000
固定資産売却益		△1,752	—	1,752	△1,828
持分変動差益		—	—	—	△81,490
持分変動差損		5,572	—	△5,572	—
売上債権の増減額		139,884	165,407	25,522	△626,861
たな卸資産の増減額		△7,964	△3,650	4,313	5,592
前渡金の減少額		13,616	11,356	△2,259	24,629
仕入債務の増減額		35,756	△144,089	△179,845	751,623
未払金の増加額		27,086	54,175	27,088	10,964
未払消費税等の減少額		△65,164	△10,466	54,697	△50,171
その他		34,453	449,189	414,736	△267,691
小計		926,005	1,451,768	525,763	1,411,207
利息及び配当金の受取額		19,139	8,002	△11,136	47,886
利息の支払額		△2,736	△5,405	△2,668	△6,532
法人税等の支払額		△242,336	△178,381	63,955	△508,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		700,071	1,275,985	575,914	944,022

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△5,000	△5,000	△20,000
有価証券の売却による収入		498,153	—	△498,153	791,782
投資有価証券の取得による支出		△238,090	△260,000	△21,909	△378,724
投資有価証券の売却及び償還による収入		326,930	133,836	△193,094	333,931
有形固定資産の取得による支出		△105,361	△153,904	△48,543	△132,458
無形固定資産の取得による支出		△116,121	△139,211	△23,089	△191,325
子会社株式の取得による支出		△79,128	△43	79,084	△91,472
長期貸付金の回収による収入		49,510	—	△49,510	49,510
差入保証金の支払による支出		—	△50,918	△50,918	△78,621
長期前払費用の支払による支出		△58	△10,042	△9,983	△7,532
その他		△611	△1,990	△1,378	22,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		335,222	△487,273	△822,496	297,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		35,680	△91,899	△127,579	41,899
長期借入金の返済による支出		△100,698	△39,431	61,267	△193,840
長期借入金の借入による収入		—	200,000	200,000	—
株式の発行による収入		35,802	—	△35,802	35,802
自己株式の取得による支出		△79,846	△295,649	△215,802	△533,777
自己株式の売却による収入		—	401,295	401,295	1,448
少数株主への株式の発行による収入		8,910	98,000	89,090	220,426
配当金の支払額		△85,606	△71,283	14,322	△86,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△185,758	201,031	386,789	△514,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		756	△11,296	△12,053	334
V 現金及び現金同等物の増加額		850,291	978,446	128,154	727,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,926,586	4,653,876	727,289	3,926,586
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,776,878	5,632,322	855,444	4,653,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド (注) 株式会社インターライドは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットの株式を第三者に売却したため、当中間連結会計期間より非連結子会社から除外しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈広告有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ (注) 株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスは、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 北京迪愛慈広告有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ (注) 北京迪愛慈広告有限公司は、平成19年11月に中華人民共和国当局から広告業許可証を取得したことにより、北京迪愛慈商務諮詢有限公司から改称しております。 株式会社インターライドは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブラネットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>(2) 会社名 株式会社デジタルブティック 株式会社アイメディアドライブ 株式会社グリッド・ソリューションズ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディープラネットの株式を第三者に売却したため、当中間連結会計期間より非連結子会社から除外しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディープラネットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイズファクトリーは、平成19年7月13日に第三者割当増資を引受けたことにより同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の株式会社スペースボックスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社スペースボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈公告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から中間連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スペースボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈公告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 1518 762 1579"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 1518 1098 1579"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1161 1518 1433 1579"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	6～15年	器具備品	2～20年
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
器具備品	3～20年														
建物	6～15年														
器具備品	2～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。
(5) 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(流動)(当中間連結会計期間は107,826千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰延税金資産」(固定)(当中間連結会計期間は91,397千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 320,404千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 402,154千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 354,951千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 36,123千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 75,270千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 買掛金 64,699千円
※3 新株引受権(676千円)は、「新株予約 権」に含めて表示しております。	※3 同左	※3 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 97,461千円 従業員人件費 982,021千円 人材派遣費及び 業務委託費 144,687千円 不動産賃借料 227,160千円 減価償却費 66,570千円 のれん償却額 48,781千円 退職給付費用 32,160千円 役員賞与引当金繰入 額 15,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 6,113千円 ポイント引当金繰入 額 6,818千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 138,643千円 従業員人件費 1,184,318千円 人材派遣費及び 業務委託費 148,071千円 不動産賃借料 266,119千円 減価償却費 74,963千円 のれん償却額 37,678千円 退職給付費用 40,565千円 役員賞与引当金繰入 額 15,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 10,143千円 ポイント引当金繰入 額 1,972千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 221,167千円 従業員人件費 2,126,855千円 人材派遣費及び 業務委託費 262,941千円 不動産賃借料 454,986千円 減価償却費 141,827千円 のれん償却額 87,289千円 役員賞与引当金繰入 額 30,000千円 役員退職慰労引当金 繰入額 12,233千円 退職給付費用 63,039千円 ポイント引当金繰入 額 6,818千円 貸倒引当金繰入額 3,435千円
※2 固定資産売却益 ソフトウェア 1,752千円 合計 1,752千円	※2 _____	※2 固定資産売却益 ソフトウェア 1,828千円 合計 1,828千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物 466千円 器具備品 86千円 ソフトウェア 3,407千円 合計 3,961千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 21,493千円 器具備品 3,894千円 ソフトウェア 6,131千円 原状回復費用 1,990千円 合計 33,509千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 9,889千円 器具備品 2,049千円 ソフトウェア 6,961千円 原状回復費用 13,100千円 合計 32,000千円
※4 のれん一括償却額 当社の個別中間財務諸表において、子会社 株式の減損処理を行ったことによるもので あります。	※4 _____	※4 のれん一括償却額 当社の個別財務諸表において、子会社株式 の減損処理を行ったことによるものであり ます。
※5 _____	※5 _____	※5 前渡金償却 前渡金を定額償却したことによる償却額で あります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)2	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、平成19年1月25日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債(新株引 受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保 社債(新株引 受権付) (注)1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	1,030	—	—	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)2	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)3	普通株式	5,730	—	170	5,560	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	9,735	—	365	9,370	—
合計	—	—	25,469	—	1,992	23,477	676

(注)1. 新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 平成16年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成17年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
連結子会社 (株)エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	168,700	—	31,300	137,400	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	103,500	—	19,000	84,500	—
合計		—	678,500	—	93,500	585,000	—
連結子会社 (株)スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)8、9	普通株式	735	—	22	713	—
合計		—	735	—	22	713	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 2. 平成13年11月新株引受権の当中間連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成15年6月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 4. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 6. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 8. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	489,423	—	—	489,423
合計	489,423	—	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,968	4,191	7,500	5,659
合計	8,968	4,191	7,500	5,659

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,191株は、平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債(新株引 受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	980	—	—	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)1	普通株式	3,760	—	400	3,360	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)2	普通株式	5,430	—	210	5,220	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)3	普通株式	9,160	—	445	8,715	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)4	普通株式	1,800	—	—	1,800	25,019
	平成19年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	1,910	—	60	1,850	24,897
合計	—	—	26,797	—	1,115	25,682	50,593

- (注) 1. 平成16年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
2. 平成17年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
3. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
4. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
5. 平成19年7月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権	普通株式	304,000	—	—	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権	普通株式	3,700	—	—	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)1	普通株式	55,400	—	3,000	52,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)2	普通株式	113,100	—	4,300	108,800	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)3, 4	普通株式	76,500	—	3,000	73,500	—
合計		—	552,700	—	10,300	542,400	—
連結子会社 (株)スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)5	普通株式	684	—	—	684	—
合計		—	684	—	—	684	—

- (注) 1. 平成15年6月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 2. 平成17年12月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 3. 平成18年4月新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 4. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)2、3	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 社債(新株引 受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保 社債(新株引 受権付) (注)1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権 (注)2	普通株式	1,030	—	50	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)3	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)4	普通株式	5,730	—	300	5,430	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	9,735	—	575	9,160	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)7、8	普通株式	—	1,800	—	1,800	10,609
	平成19年7月 新株予約権 (注)9、10、11	普通株式	—	1,970	60	1,910	10,957
合計	—	25,469	3,770	2,442	26,797	22,243	

(注)1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

7. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

9. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

10. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

11. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (株)エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注)1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注)2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注)3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	168,700	—	55,600	113,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	103,500	—	27,000	76,500	—
合計		—	678,500	—	125,800	552,700	—
連結子会社 (株)スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注)8、9	普通株式	735	—	51	684	—
合計		—	735	—	51	684	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。
 3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
 6. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
 8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	利益剰余金	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,934,380千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,241,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,175,847千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>△4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価 証券</td> <td>△394,968千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,776,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,934,380千円	有価証券	1,241,466千円	計	5,175,847千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△4,000千円	MMF等以外の有価 証券	△394,968千円	現金及び現金同等物	4,776,878千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,366,250千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>389,394千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,755,644千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>△29,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価 証券</td> <td>△94,322千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,632,322千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,366,250千円	有価証券	389,394千円	計	5,755,644千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△29,000千円	MMF等以外の有価 証券	△94,322千円	現金及び現金同等物	5,632,322千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,383,409千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>391,107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,774,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td>△24,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価 証券</td> <td>△96,641千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,653,876千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,383,409千円	有価証券	391,107千円	計	4,774,517千円	預入期間が3か月を 超える定期預金	△24,000千円	MMF等以外の有価 証券	△96,641千円	現金及び現金同等物	4,653,876千円
現金及び預金	3,934,380千円																																					
有価証券	1,241,466千円																																					
計	5,175,847千円																																					
預入期間が3か月を 超える定期預金	△4,000千円																																					
MMF等以外の有価 証券	△394,968千円																																					
現金及び現金同等物	4,776,878千円																																					
現金及び預金	5,366,250千円																																					
有価証券	389,394千円																																					
計	5,755,644千円																																					
預入期間が3か月を 超える定期預金	△29,000千円																																					
MMF等以外の有価 証券	△94,322千円																																					
現金及び現金同等物	5,632,322千円																																					
現金及び預金	4,383,409千円																																					
有価証券	391,107千円																																					
計	4,774,517千円																																					
預入期間が3か月を 超える定期預金	△24,000千円																																					
MMF等以外の有価 証券	△96,641千円																																					
現金及び現金同等物	4,653,876千円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>201,021</td> <td>86,457</td> <td>114,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,021</td> <td>86,457</td> <td>114,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	201,021	86,457	114,563	合計	201,021	86,457	114,563	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>222,815</td> <td>122,673</td> <td>100,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,815</td> <td>122,673</td> <td>100,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	222,815	122,673	100,142	合計	222,815	122,673	100,142	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>208,584</td> <td>100,217</td> <td>108,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,584</td> <td>100,217</td> <td>108,367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	208,584	100,217	108,367	合計	208,584	100,217	108,367
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	201,021	86,457	114,563																																			
合計	201,021	86,457	114,563																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	222,815	122,673	100,142																																			
合計	222,815	122,673	100,142																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	208,584	100,217	108,367																																			
合計	208,584	100,217	108,367																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,323</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,964千円	1年超	67,358	合計	110,323	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,960</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,807千円	1年超	47,153	合計	95,960	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,550</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,570千円	1年超	64,980	合計	109,550																		
1年内	42,964千円																																					
1年超	67,358																																					
合計	110,323																																					
1年内	48,807千円																																					
1年超	47,153																																					
合計	95,960																																					
1年内	44,570千円																																					
1年超	64,980																																					
合計	109,550																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,222</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,191</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,005千円	減価償却費相当額	20,222	支払利息相当額	1,191	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,761</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,104</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,989千円	減価償却費相当額	22,761	支払利息相当額	1,104	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,081</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,249</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,317千円	減価償却費相当額	42,081	支払利息相当額	2,249																		
支払リース料	28,005千円																																					
減価償却費相当額	20,222																																					
支払利息相当額	1,191																																					
支払リース料	23,989千円																																					
減価償却費相当額	22,761																																					
支払利息相当額	1,104																																					
支払リース料	44,317千円																																					
減価償却費相当額	42,081																																					
支払利息相当額	2,249																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,971</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,585千円	1年超	5,386	合計	7,971	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,386</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,585千円	1年超	2,800	合計	5,386	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,678</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,585千円	1年超	4,093	合計	6,678																		
1年内	2,585千円																																					
1年超	5,386																																					
合計	7,971																																					
1年内	2,585千円																																					
1年超	2,800																																					
合計	5,386																																					
1年内	2,585千円																																					
1年超	4,093																																					
合計	6,678																																					
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	189,876	△10,124
(3) その他	100,000	95,897	△4,103
合計	300,000	285,773	△14,227

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	71,766	92,327	20,560
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	775,569	824,838	49,269
合計	847,336	917,165	69,829

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	214,824
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	630,211
② マネー・マネジメント・ファンド	645,802
③ 中期国債ファンド	200,695

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	190,170	△9,830
(3) その他	100,000	81,932	△18,068
合計	300,000	272,102	△27,898

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	52,261	57,994	5,732
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	441,291	410,638	△30,653
合計	493,553	468,632	△24,920

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	175,190
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	785,148
② 債券	9,990
③ マネー・マネジメント・ファンド	93,587
④ 中期国債ファンド	201,484

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	200,000	193,782	△6,218
(3) その他	100,000	83,745	△16,255
合計	300,000	277,527	△22,473

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	52,261	61,910	9,649
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	589,167	570,242	△18,925
合計	641,429	632,152	△9,276

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式	184,955
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	594,908
② 債券	9,900
③ マネー・マネジメント・ファンド	93,390
④ 中期国債ファンド	201,075

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)、当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)及び前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

(1) 取引の内容

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズのリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたリスク管理方針に従い、資金管理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費 28,350千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21,567千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 7名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 37名	当社取締役 4名 当社従業員 27名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 11,704株	普通株式 6,236株	普通株式 2,890株
付与日	平成12年9月29日	平成13年3月23日	平成14年4月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 1	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 1	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は従業員であること。(注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成12年11月1日 至 平成22年9月29日	自 平成13年4月24日 至 平成19年3月29日	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 14名 当社連結子会社の取締役 4名 当社連結子会社の従業員 2名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社連結子会社の取締役 5名 当社連結子会社の従業員 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 168名 当社連結子会社の取締役 6名
ストック・オプションの数 (注) 4	普通株式 4,000株	普通株式 6,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年4月9日	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注) 3	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注) 3	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注) 3
対象勤務期間	—	—	—

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名	当社従業員 31名
ストック・オプションの数(注)4	普通株式 1,800株	普通株式 1,970株
付与日	平成19年7月20日	平成19年7月20日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3	権利行使時において、当社又は当社の子会社、関連会社の役員(含む監査役)又は使用人であること。(注)3
対象勤務期間	自 平成19年7月20日 至 平成21年6月27日	自 平成19年7月20日 至 平成21年2月28日
権利行使期間	自 平成21年6月28日 至 平成26年6月27日	自 平成21年3月1日 至 平成26年2月28日

- (注) 1. 但し、当社の「新株予約権の売買に関する覚書」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
 2. 但し、当社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
 3. 但し、当社の「新株引受権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。
 4. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (株エルゴ・ブレインズ)

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 26名 同社認定支援者 6名	同社従業員 26名	同社取締役 1名 同社従業員 30名 同社連結子会社の 従業員 6名 同社外協力者 1名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 591,700株	普通株式 49,900株	普通株式 140,200株
付与日	平成13年5月28日	平成13年11月16日	平成15年6月30日
権利確定条件	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。但し、同社認定支援者を除く。(注) 1	権利行使時において、同社の役員又は使用人であること。(注) 1	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。同社外協力者は、権利行使時においても、同社協力者であること。(注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成13年5月28日 至 平成23年5月27日	自 平成13年11月16日 至 平成23年11月15日	自 平成16年6月1日 至 平成20年5月31日

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 78名	同社取締役 8名 同社監査役 3名 同社従業員 64名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 234,500株	普通株式 106,500株
付与日	平成17年12月22日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 2	権利行使時において、同社又は同社の子会社の取締役、監査役又は従業員であること。(注) 2
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年5月31日	自 平成22年1月1日 至 平成26年12月31日

(注) 1. 但し、同社の「新株引受権付与契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

3. 株式数に換算して記載しております。

連結子会社 (㈱スパイスボックス)

	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名 同社従業員 13名
ストック・オプションの数 (注) 2	普通株式 735株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使時において、同社又は同社の子会社・関連会社の取締役、監査役又は従業員であること。 (注) 1
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日

(注) 1. 但し、同社の「新株予約権割当契約」に定める特例条件に該当する場合はこの限りではありません。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

提出会社

①ストック・オプションの数

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,757	1,377	1,030
権利確定	—	—	—
権利行使	—	1,377	50
失効	—	—	—
未行使残	3,757	—	980

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	5,730	9,735
付与	—	—	—
失効	—	—	575
権利確定	—	5,730	—
未確定残	—	—	9,160
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,840	—	—
権利確定	—	5,730	—
権利行使	—	—	—
失効	80	300	—
未行使残	3,760	5,430	—

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	1,800	1,970
失効	—	60
権利確定	—	—
未確定残	1,800	1,910
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	第1回無担保社債 (新株引受権付社債)	第2回無担保社債 (新株引受権付社債)	平成14年4月 新株引受権
権利行使価格 (円)	17,976	26,000	28,968
行使時平均株価 (円)	—	74,938	62,400
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成16年4月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	119,500	123,000	225,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成19年7月 新株予約権	平成19年7月 新株予約権
権利行使価格 (円)	67,448	67,448
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	31,143	30,153

連結子会社 (株エルゴ・ブレインズ)

①ストック・オプションの数

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	339,700	6,700	59,900
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	35,700	3,000	4,500
未行使残	304,000	3,700	55,400

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	168,700	103,500
付与	—	—
失効	55,600	27,000
権利確定	—	—
未確定残	113,100	76,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成13年5月 新株引受権	平成13年11月 新株引受権	平成15年6月 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,000	1,000	880
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年12月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	758	708
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

連結子会社 (株スパイスボックス)

①ストック・オプションの数

	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	735
付与	—
失効	51
権利確定	—
未確定残	684
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—

	平成18年4月 新株予約権
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(注) 事業区分変更の理由について

前連結会計年度までメディアサービス事業、オペレーションサービス事業、テクノロジーサービス事業の3つのセグメントとしておりましたが、事業の拡大に伴い、2つ以上のサービスに重複する事業が大幅に増加したため、当連結会計年度より当社グループの事業は単一セグメントとしております。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

本邦の売上高は、セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 14,034円11銭	1株当たり純資産額 14,993円18銭	1株当たり純資産額 14,417円35銭
1株当たり中間純利益 55円12銭	1株当たり中間純利益 657円14銭	1株当たり当期純利益 1,195円35銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 54円68銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 653円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1,186円73銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	26,894	315,252	583,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	26,894	315,252	583,329
期中平均株式数(株)	487,903	479,732	488,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	3,959	2,910	3,542
(うち新株予約権及び新株引受権)	(3,959)	(2,910)	(3,542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	①平成16年2月26日定時株主 総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権1,880個) ②平成17年2月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 5,560株 (新株予約権5,560個) ③平成18年2月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 9,370株 (新株予約権9,370個)	①平成16年2月26日定時株主 総会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) ②平成17年2月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) ③平成18年2月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 8,715株 (新株予約権8,715個) ④平成19年2月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) ⑤平成19年2月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)	①平成16年2月26日定時株主 総会決議ストックオプション 普通株式 3,760株 (新株予約権1,880個) ②平成17年2月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 5,430株 (新株予約権5,430個) ③平成18年2月24日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 9,160株 (新株予約権9,160個) ④平成19年2月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) ⑤平成19年2月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション 普通株式 1,910株 (新株予約権1,910個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		(新株予約権の発行について) 当社は、平成20年2月28日開催の第11期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを決議いたしました。
		(自己株式の処分について) 当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。 今回の自己株式の処分は、当社グループの今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的としております。 (1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 7,500株 (2) 処分価額 1株につき53,506円 (3) 処分価額の総額 401,295,000円 (4) 処分先 (順不同) 日本テレビ放送網(株) (株)東京放送 (株)フジテレビジョン (株)テレビ朝日 (株)テレビ東京 (株)日本経済新聞デジタルメディア (5) 払込期日 平成20年3月19日 (6) 資金用途 商品開発、広告技術開発、及びこれらの基盤となるシステム開発等に充当いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	2,542,702		3,762,963				2,961,475		
2. 売掛金		3,105,740		3,463,225				3,722,083		
3. 有価証券		1,240,463		388,387				390,103		
4. 仕掛品		80,463		—				63,220		
5. 繰延税金資産		71,775		103,818				76,810		
6. その他		245,973		151,974				596,666		
貸倒引当金		△600		△700				△700		
流動資産合計		7,286,518	67.6	7,869,669	67.1	583,151		7,809,660	68.6	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	259,104		268,611		9,506		278,716		
2. 無形固定資産		286,840		445,607		158,766		301,414		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,388,717		1,418,273				1,388,230		
(2) 関係会社株式		1,194,332		1,248,960				1,146,960		
(3) 関係会社社債		—		9,990				9,990		
(4) 差入保証金		198,293		262,694				262,636		
(5) 繰延税金資産		31,511		85,344				64,734		
(6) その他		130,225		127,728				120,808		
貸倒引当金		△3,844		△4,351				△4,360		
投資その他の資産合計		2,939,234		3,148,640		209,405		2,989,000		
固定資産合計		3,485,180	32.4	3,862,859	32.9	377,679		3,569,131	31.4	
資産合計		10,771,698	100.0	11,732,529	100.0	960,830		11,378,791	100.0	

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(4281) 平成20年11月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金	※2	3,143,807		3,572,295				3,803,597		
2. 未払金		218,878		273,173				256,884		
3. 未払法人税等		326,589		363,431				146,699		
4. 役員賞与引当金		15,000		15,000				30,000		
5. その他	※3	138,190		189,265				222,559		
流動負債合計		3,842,466	35.7	4,413,165	37.7	570,699		4,459,740	39.2	
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		52,922		80,343				62,220		
2. 役員退職慰労引当金		88,893		88,113				95,013		
固定負債合計		141,815	1.3	168,456	1.4	26,640		157,233	1.4	
負債合計		3,984,281	37.0	4,581,621	39.1	597,340		4,616,974	40.6	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		3,387,977	31.5	3,387,977	28.8	—		3,387,977	29.8	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,827,689		1,827,689				1,827,689		
(2) その他資本剰余金		973,552		914,254				972,755		
資本剰余金合計		2,801,242	26.0	2,741,944	23.4	△59,297		2,800,445	24.6	
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		659,397		1,365,977				1,093,439		
利益剰余金合計		659,397	6.1	1,365,977	11.6	706,580		1,093,439	9.6	
4. 自己株式		△95,112	△0.9	△380,605	△3.2	△285,492		△544,747	△4.8	
株主資本合計		6,753,504	62.7	7,115,294	60.6	361,789		6,737,115	59.2	
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金		33,236	0.3	△14,979	△0.1	△48,216		2,458	0.0	
評価・換算差額等合計		33,236	0.3	△14,979	△0.1	△48,216		2,458	0.0	
III 新株予約権	※5	676	0.0	50,593	0.4	49,917		22,243	0.2	
純資産合計		6,787,416	63.0	7,150,907	60.9	363,490		6,761,817	59.4	
負債純資産合計		10,771,698	100.0	11,732,529	100.0	960,830		11,378,791	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		17,122,470	100.0	20,261,224	100.0	3,138,753	36,090,669	100.0			
II 売上原価		15,024,451	87.7	17,922,331	88.5	2,897,879	31,691,278	87.8			
売上総利益		2,098,018	12.3	2,338,893	11.5	240,874	4,399,391	12.2			
III 販売費及び一般 管理費		1,417,063	8.3	1,606,323	7.9	189,259	2,948,071	8.2			
営業利益		680,954	4.0	732,569	3.6	51,614	1,451,319	4.0			
IV 営業外収益	※1	27,992	0.1	9,001	0.0	△18,990	46,252	0.1			
V 営業外費用	※2	736	0.0	12,189	0.0	11,452	20,654	0.0			
経常利益		708,210	4.1	729,381	3.6	21,171	1,476,917	4.1			
VI 特別利益	※3	109	0.0	11,541	0.0	11,432	11,355	0.0			
VII 特別損失	※4	1,355,957	7.9	69,721	0.3	△1,286,236	1,647,220	4.5			
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中間 純損失(△)		△647,638	△3.8	671,202	3.3	1,318,840	△158,948	△0.4			
法人税、住民税 及び事業税		319,332		362,252			391,124				
法人税等調整額		217,334	536,666	3.1	△35,654	326,597	1.6	△210,068	200,190	591,314	1.7
中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△)		△1,184,304	△6.9	344,604	1.7	1,528,909	△750,262	△2.1			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161	
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787	
中間純損失					△1,184,304	△1,184,304		△1,184,304	
自己株式の取得							△79,846	△79,846	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260		18,260	△1,272,091	△1,272,091	△79,846	△1,315,776	
平成19年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	973,552	2,801,242	659,397	659,397	△95,112	6,753,504	

	評価・換算差額等		新株引受権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
中間純損失				△1,184,304
自己株式の取得				△79,846
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	990	990	△359	631
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	990	990	△359	△1,315,145
平成19年5月31日 残高 (千円)	33,236	33,236	676	6,787,416

当中間会計期間(自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△72,066	△72,066		△72,066	
当期純利益					344,604	344,604		344,604	
自己株式の取得							△295,654	△295,654	
自己株式の処分			△58,501	△58,501			459,796	401,295	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			△58,501	△58,501	272,538	272,538	164,141	378,178	
平成20年5月31日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	914,254	2,741,944	1,365,977	1,365,977	△380,605	7,115,294	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,458	2,458	22,243	6,761,817
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△72,066
当期純利益				344,604
自己株式の取得				△295,654
自己株式の処分				401,295
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△17,438	△17,438	28,350	10,911
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,438	△17,438	28,350	389,090
平成20年5月31日 残高 (千円)	△14,979	△14,979	50,593	7,150,907

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787
当期純損失					△750,262	△750,262		△750,262
自己株式の取得							△531,726	△531,726
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与			△796	△796			2,245	1,448
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260	△796	17,464	△838,049	△838,049	△529,481	△1,332,166
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
事業年度中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
当期純損失				△750,262
自己株式の取得				△531,726
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与				1,448
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△29,786	△29,786	21,207	△8,579
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,786	△29,786	21,207	△1,340,745
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,458	2,458	22,243	6,761,817

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法）によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(主に5年)に基づく 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として計上して おります。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として計上して おります。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 中間期末における退職給付債務の 見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、 会社内規により算出した中間期末 要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額の当 中間会計期間負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、 会社内規により算出した期末要支 給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決 算日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理し ております。
6. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメ ディアサービス売上原価をそれぞれ 両建計上し、契約金額を広告掲載期 間における日数で按分し、売上高及 び売上原価を計上しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)																																	
※1 有形固定資産の減価償却累計額 161,315千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 241,772千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 202,449千円																																	
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 36,123千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 75,270千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 64,699千円																																	
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 ————																																	
4 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し債務保証を行っております。	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈商務 諮詢有限公司</td> <td>10,680 (700千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社イン タースパイア</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,680</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈商務 諮詢有限公司	10,680 (700千円)	借入債務	株式会社イン タースパイア	50,000	借入債務	計	60,680	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エル ゴ・ブレインズ</td> <td>360,004</td> <td>借入債務 借入社債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社エル ゴ・ブレインズ	360,004	借入債務 借入社債	計	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈廣告 有限公司</td> <td>16,899 (1,100千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社イン タースパイア</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,899</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈廣告 有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務	株式会社イン タースパイア	50,000	借入債務	計	66,899	-
保証先	金額 (千円)	内容																																	
北京迪愛慈商務 諮詢有限公司	10,680 (700千円)	借入債務																																	
株式会社イン タースパイア	50,000	借入債務																																	
計	60,680	-																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
株式会社エル ゴ・ブレインズ	360,004	借入債務 借入社債																																	
計	-	-																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
北京迪愛慈廣告 有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務																																	
株式会社イン タースパイア	50,000	借入債務																																	
計	66,899	-																																	
※5 新株引受権(676千円)は、「新株予約権」に含めて表示しております。	※5 同左	※5 同左																																	
6 ————	6 当社は、連結子会社である(株)エルゴ・ブレインズと貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 250,000千円 貸出実行残高 — 差引額 250,000千円	6 ————																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 4,590千円 有価証券利息 12,759千円 投資有価証券評価差額 9,557千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,902千円 有価証券利息 2,754千円 為替差益 1,377千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,830千円 有価証券利息 19,691千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 441千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 10,072千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 17,642千円
※3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 109千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,532千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,661千円
※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,354,667千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券等評価損 68,623千円	※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,443,413千円 投資有価証券等評価損 48,320千円 関係会社株式売却損 49,560千円 前渡金償却 92,390千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 27,365千円 無形固定資産 28,317千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,817千円 無形固定資産 37,316千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 70,428千円 無形固定資産 57,436千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、平成19年1月25日開催の当社取締役会決議に基づいた買い付けによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	8,968	4,191	7,500	5,659
合計	8,968	4,191	7,500	5,659

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,191株は、平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> <td style="text-align: right;">16,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,664</td> <td style="text-align: right;">10,598</td> <td style="text-align: right;">16,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,376</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,971</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	26,664	10,598	16,065	合計	26,664	10,598	16,065	1年内	5,302千円	1年超	11,074	合計	16,376	支払リース料	2,827千円	減価償却費相当額	2,666	支払利息相当額	218	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	5,386	合計	7,971	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,041</td> <td style="text-align: right;">11,123</td> <td style="text-align: right;">22,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,041</td> <td style="text-align: right;">11,123</td> <td style="text-align: right;">22,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,214</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,386</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	34,041	11,123	22,917	合計	34,041	11,123	22,917	1年内	6,732千円	1年超	16,481	合計	23,214	支払リース料	3,350千円	減価償却費相当額	3,161	支払利息相当額	258	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	2,800	合計	5,386	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,396</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,396</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,356</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,678</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	30,396	8,267	22,129	合計	30,396	8,267	22,129	1年内	5,934千円	1年超	16,422	合計	22,356	支払リース料	6,006千円	減価償却費相当額	5,665	支払利息相当額	461	未経過リース料		1年内	2,585千円	1年超	4,093	合計	6,678
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	26,664	10,598	16,065																																																																																															
合計	26,664	10,598	16,065																																																																																															
1年内	5,302千円																																																																																																	
1年超	11,074																																																																																																	
合計	16,376																																																																																																	
支払リース料	2,827千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,666																																																																																																	
支払利息相当額	218																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	5,386																																																																																																	
合計	7,971																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	34,041	11,123	22,917																																																																																															
合計	34,041	11,123	22,917																																																																																															
1年内	6,732千円																																																																																																	
1年超	16,481																																																																																																	
合計	23,214																																																																																																	
支払リース料	3,350千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,161																																																																																																	
支払利息相当額	258																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	2,800																																																																																																	
合計	5,386																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	30,396	8,267	22,129																																																																																															
合計	30,396	8,267	22,129																																																																																															
1年内	5,934千円																																																																																																	
1年超	16,422																																																																																																	
合計	22,356																																																																																																	
支払リース料	6,006千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,665																																																																																																	
支払利息相当額	461																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	2,585千円																																																																																																	
1年超	4,093																																																																																																	
合計	6,678																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	599,486	599,486	—
計	599,486	599,486	—

当中間会計期間末(平成20年5月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	349,166	278,864	△70,302
計	349,166	278,864	△70,302

前事業年度末(平成19年11月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	349,166	251,915	△97,251
計	349,166	251,915	△97,251

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 13,901円16銭 1株当たり中間純損失 2,427円33銭	1株当たり純資産額 14,677円23銭 1株当たり中間純利益 718円33銭	1株当たり純資産額 14,027円48銭 1株当たり当期純損失 1,537円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 714円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

注) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,184,304	344,604	△750,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る 中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,184,304	344,604	△750,262
期中平均株式数(株)	487,903	479,732	488,000
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,910	—
(うち新株予約権及び新株引受権)	(—)	(2,910)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	①平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,360株 (新株予約権1,680個) ②平成17年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 5,220株 (新株予約権5,220個) ③平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 8,715株 (新株予約権8,715個) ④平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権1,800個) ⑤平成19年2月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 1,850株 (新株予約権1,850個)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の第11期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>
		<p>(債務保証について)</p> <p>当社は平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの銀行からの借入170,003千円、社債200,000千円に対して、債務保証を行うことを決議しております。</p>
		<p>(貸出コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズと貸出コミットメントライン契約を締結することを決議しております。</p> <p>貸出コミットメントライン契約の概要は以下の通りです。</p> <p>①契約の相手会社の名称 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>②契約期間 平成20年1月23日～ 平成20年12月31日</p> <p>③貸出コミットメントラインの総額 250,000千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>(自己株式の処分について)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>今回の自己株式の処分は、当社の今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的としております。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 7,500株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき53,506円</p> <p>(3) 処分価額の総額 401,295,000円</p> <p>(4) 処分先 (順不同) 日本テレビ放送網(株) 株東京放送 株フジテレビジョン 株テレビ朝日 株テレビ東京 株日本経済新聞デジタルメディア</p> <p>(5) 払込期日 平成20年3月19日</p> <p>(6) 資金用途 商品開発、広告技術開発、及びこれらの基盤となるシステム開発等に充当いたします。</p>

6. その他

該当事項はございません。